



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日
東

上場会社名 株式会社ズーム 上場取引所
 コード番号 6694 URL <https://www.zoom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 工藤 俊介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山田 達三 (TEL) 03(5297)1001
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	12,612	42.7	342	798.5	272	341.6	△81	—
2022年12月期第3四半期	8,835	△9.5	38	△96.1	61	△93.3	△44	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 901百万円(7.1%) 2022年12月期第3四半期 841百万円(△8.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	△18.97	—
2022年12月期第3四半期	△10.54	—

(注) 2022年12月期第3四半期及び2023年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	19,857	7,900	33.7
2022年12月期	13,650	6,590	47.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 6,687百万円 2022年12月期 6,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

連結業績予想に関する序文

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	36.0	1,200	80.7	1,100	52.7	400	5.9	92.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

Sound-Service
新規 1社 (社名) Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft、除外 1社 (社名)
mbH

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 3 Q	4,594,824株	2022年12月期	4,594,824株
② 期末自己株式数	2023年12月期 3 Q	270,363株	2022年12月期	308,063株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 3 Q	4,304,119株	2022年12月期 3 Q	4,268,498株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢が長期化する中、米国では、個人消費は底堅いものの、ガソリン価格やローン金利の上昇が与える景気への影響が懸念される状況下であり、欧州では、金融引き締めによる利上げの継続により、高インフレが常態化しており、低成長が続く見通しであります。中国では、ゼロコロナ政策の解除を受けた反発で一時期景気が持ち直しましたが、不動産市況低迷と輸出低迷を要因とした景気回復の減速など、先行きの景況感は依然不透明となっております。我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響からの経済活動の正常化や、緩和的な財政・金融政策等により、物価高の下でも景気回復が継続しており、個人消費は回復基調にあります。

当社グループが属する楽器関連機器業界においては、新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限の解除により屋外やライブハウスで使用する楽器や関連機器の需要の回復や、半導体不足の影響による製品の供給不足からの回復傾向にあるものの、コロナ特需の反動や金利差を背景とする急激な為替レートの変動、世界的なインフレの加速が大きな下振れ要因となっており、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、前年同期に比べ円安に推移したこと、及び新たに第1四半期連結会計期間よりSound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH（以下、Sound Service社）及びその100%子会社であるSound Service MSL Distribution Ltd（以下、Sound Service MSL社）の損益計算書を連結したことにより、売上高は前年同期と比較して大きく伸張いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は12,612,991千円（前年同期比42.7%増）、営業利益は342,603千円（前年同期比798.5%増）及び経常利益は272,692千円（前年同期比341.6%増）となりましたが、非支配株主に帰属する四半期純利益を175,800千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は81,639千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失は44,978千円）となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

(ハンディオーディオレコーダー)

ハンディオーディオレコーダーは、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化及び円安効果があったものの、既存モデルの需要が一巡したことにより売上が鈍化したため、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,707,463千円（前年同期比4.8%増）となりました。

(プロフェッショナルフィールドレコーダー)

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、Mシリーズの新製品効果に加え、Fシリーズの売れ行きが好調だったことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,397,846千円（前年同期比69.0%増）となりました。

(デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー)

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化に加え、半導体不足が解消されたことによりLシリーズの売上が回復したため、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,312,253千円（前年同期比36.1%増）となりました。なお、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化の影響を除いた場合の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,239,675千円（前年同期比28.6%増）であります。

(マルチエフェクター)

マルチエフェクターは、G2 FOUR及びG2X FOURの新製品効果やG1X FOURシリーズの売れ行きが好調だったことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,118,837千円（前年同期比21.3%増）となりました。

(ハンディビデオレコーダー)

ハンディビデオレコーダーは、新型コロナウイルス感染拡大に伴うWEBカメラとしての需要の急増があったことによる反動減の影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高は417,859千円（前年同期比6.3%減）となりました。

(マイクロフォン)

マイクロフォンは、前年同期に需要の急増による反動減があったポッドキャスト用マイクパックZDM-1PMPの売上が回復したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は269,744千円（前年同期比22.8%増）となりました。

(ボークアルプロセッサー)

ボークアルプロセッサーは、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化に加え、北米地域での需要が堅調であったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は176,963千円（前年同期比27.3%増）となりました。

(オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、UAC-232の新製品効果により、当第3四半期連結累計期間の売上高は114,118千円（前年同期比29.0%増）となりました。

(Mogar取扱いブランド)

Mogar取扱いブランドは、円安により売上が増加したため、当第3四半期連結累計期間の売上高は811,943千円（前年同期比6.7%増）となりました。

(フックアップ取扱いブランド)

フックアップ取扱いブランドは、前年同期は決算日の変更に伴い、前第3四半期連結累計期間に12ヶ月分の損益を取り込んだ一方、当第3四半期連結累計期間においては9ヶ月分の損益を取り込んでいるため、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,084,623千円（前年同期比31.7%減）となりました。

(Sound Service取扱いブランド)

第1四半期連結会計期間からSound Service社及びSound Service MSL社の損益計算書を連結したことにより、両社が取扱う当社以外のブランドの製品が売上計上されることとなりました。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,868,204千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,207,119千円増加し、19,857,151千円となりました。これは主に、Sound Service社の連結子会社化等に伴い商品及び製品が3,244,997千円、のれんが2,044,876千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,896,732千円増加し、11,956,755千円となりました。これは主に、Sound Service社の連結子会社化等に伴い買掛金が710,280千円、その他の固定負債が905,436千円増加し、更にSound Service社の株式取得のための資金として長期借入金が2,192,864千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,310,387千円増加し、7,900,396千円となりました。これは主に、Sound Service社の連結子会社化等に伴い非支配株主持分が1,112,660千円、為替換算調整勘定が670,649千円増加した一方、配当金の支払214,338千円があったことによるものであります。

以上の結果、企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末の47.5%に対し、当第3四半期連結会計期間末は33.7%と13.8ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、2023年8月10日に公表した「連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載した2023年12月期の連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,171,741	2,999,754
受取手形及び売掛金	2,109,207	1,807,307
商品及び製品	4,013,301	7,258,298
原材料及び貯蔵品	1,288,016	1,045,661
その他	1,278,080	937,317
貸倒引当金	△18,623	△47,804
流動資産合計	10,841,724	14,000,534
固定資産		
有形固定資産	647,131	1,514,027
無形固定資産		
のれん	1,374,833	3,419,710
その他	63,002	43,753
無形固定資産合計	1,437,836	3,463,464
投資その他の資産		
その他	921,269	1,077,055
貸倒引当金	△197,929	△197,929
投資その他の資産合計	723,339	879,126
固定資産合計	2,808,307	5,856,617
資産合計	13,650,031	19,857,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,080,048	1,790,329
短期借入金	2,513,363	3,379,400
1年内返済予定の長期借入金	177,076	497,891
未払法人税等	41,124	99,323
賞与引当金	34,226	72,208
製品保証引当金	54,291	109,636
その他	2,007,613	1,736,002
流動負債合計	5,907,744	7,684,792
固定負債		
長期借入金	897,374	3,090,238
退職給付に係る負債	145,539	166,924
その他	109,363	1,014,800
固定負債合計	1,152,277	4,271,962
負債合計	7,060,022	11,956,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	5,653,272	5,133,870
自己株式	△366,022	△319,887
株主資本合計	5,761,364	5,288,097
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	728,188	1,398,838
退職給付に係る調整累計額	247	592
その他の包括利益累計額合計	728,436	1,399,430
非支配株主持分	100,208	1,212,868
純資産合計	6,590,009	7,900,396
負債純資産合計	13,650,031	19,857,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	8,835,780	12,612,991
売上原価	5,494,566	7,681,449
売上総利益	3,341,214	4,931,542
販売費及び一般管理費	3,303,085	4,588,939
営業利益	38,128	342,603
営業外収益		
受取利息	428	24,285
為替差益	30,354	28,844
受取還付金	17,839	12,893
助成金収入	3,761	300
その他	1,418	3,866
営業外収益合計	53,803	70,188
営業外費用		
支払利息	29,674	75,972
シンジケートローン手数料	—	62,500
その他	513	1,626
営業外費用合計	30,187	140,099
経常利益	61,744	272,692
特別損失		
固定資産除却損	33,112	1,872
特別損失合計	33,112	1,872
税金等調整前四半期純利益	28,632	270,820
法人税等	55,453	176,659
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,821	94,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,157	175,800
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△44,978	△81,639

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,821	94,161
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	868,218	806,288
退職給付に係る調整額	225	674
その他の包括利益合計	868,443	806,963
四半期包括利益	841,622	901,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	814,785	589,354
非支配株主に係る四半期包括利益	26,836	311,769

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、2023年1月1日付でSound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbHの株式を取得して子会社としたため、同社及び同社の100%子会社であるSound Service MSL Distribution Ltdを連結の範囲に含めております。なお、当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

また、第1四半期連結会計期間より、従来連結子会社であったZOOM HK LTDは、「監査・保証実務委員会実務指針第52号 連結の範囲及び持分法の適用範囲に関する重要性の原則の適用等に係る監査上の取扱い」に記載のある資産基準、売上高基準、利益基準、利益剰余金基準から判定した結果、一定の利益等はあるものの、連結財務諸表においては、重要性がないものと判断し、「連結の範囲から除外できる重要性の乏しい子会社」に該当するものとして、同社を連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、音楽用電子機器事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益、キャッシュ・フローの性質、計上時期等は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。